



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL https://www.ajinomoto.com/jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	271,482	5.0	21,743	△7.2	21,940	△8.4	16,156	△11.6	13,707	△13.0
2018年3月期第1四半期	258,638	—	23,436	—	23,961	—	18,269	12.9	15,748	15.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	24.26	—
2018年3月期第1四半期	27.67	—

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 当第1四半期連結会計期間より、物流事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、事業利益、税引前四半期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2018年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。
- (注) 3. 前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,413,078	709,200	630,274	44.6
2018年3月期	1,425,859	720,546	641,445	45.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,184,000	2.9	103,000	5.8	61,000	0.4	110.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	571,863,354株	2018年3月期	571,863,354株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	11,744,938株	2018年3月期	3,971,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	565,104,340株	2018年3月期1Q	569,132,989株

(注) 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2019年3月期1Q 971,000株、2018年3月期 971,000株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2019年3月期1Q 971,000株、2018年3月期1Q 一株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2018年7月31日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、当第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。

また、前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、製菓カスタムサービスが大幅な増収となったことに加え、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の増収等により、前年同期を128億円上回る2,714億円（前年同期比105.0%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類及び冷凍食品（海外）が大幅に減益となったこと等により、前年同期を16億円下回る217億円（前年同期比92.8%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を20億円下回る137億円（前年同期比87.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	881	△40	95.6%	53	△46	53.5%
海外食品	1,152	64	105.9%	106	△6	94.6%
ライフサポート	276	9	103.5%	28	18	293.2%
ヘルスケア	342	95	138.5%	19	14	389.2%
その他	60	△0	99.2%	9	2	139.8%
合計	2,714	128	105.0%	217	△16	92.8%

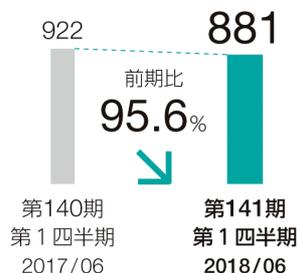
(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用冷凍食品及び家庭用コーヒーの競争激化等により冷凍食品（日本）及びコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を40億円下回る881億円（前年同期比95.6%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を46億円下回る53億円（前年同期比53.5%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、主に家庭用の合わせ調味料が増収となるも、業務用が前年を下回って推移し、前年並み。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は、「ギョーザ」が前年同期を下回ったことに加え、「ザ★チャーハン」等の主力品が競争激化の影響等により、減収。業務用はデザート、餃子、鶏肉加工品等のコアカテゴリーが前年並みで推移し、前年並み。よって、全体で減収。
- ・コーヒー類は、主に市場縮小に伴う競争激化の影響を受けた家庭用製品やギフト製品、またCVS向けの減収により全体で減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用における原燃料価格の上昇影響等により全体で減益。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用の減収影響等により大幅減益。
- ・コーヒー類は、減収に伴い大幅減益。

2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の売上が増加したことに加え、子会社の新規連結影響等もあり、前年同期を64億円上回る1,152億円（前年同期比105.9%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（海外）が増益となったものの、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったことにより、前年同期を6億円下回る106億円（前年同期比94.6%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替によるマイナス影響あるも、調味料の販売拡大、タイにおける缶コーヒーの値上げによる増収等により全体で増収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米におけるアジアン製品の販売拡大や欧州の子会社新規連結影響により増収。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売拡大により、甘味料は、主に加工用の販売拡大により増収。

事業利益(億円)



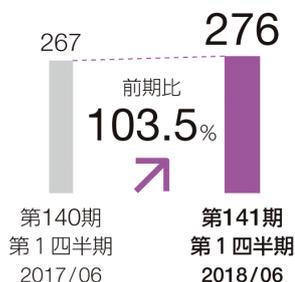
<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、全体として増収に伴い増益。
- ・冷凍食品（海外）は、主に米国における新生産体制構築に伴う生産コスト増や物流費の高騰等により大幅減益。
- ・加工用うま味調味料は、主に発酵原燃料価格上昇の影響により減益。甘味料は、前年並み。

3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養は前年同期並みであったものの、化成品が増収となったことにより、前年同期を9億円上回る276億円（前年同期比103.5%）となりました。事業利益は、動物栄養、化成品ともに大幅な増益となったことから、前年同期を18億円上回る28億円（前年同期比293.2%）となりました。

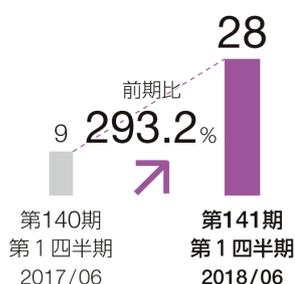
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、トリプトファンが大幅増収となるも、リジンおよびスレオニンが主に販売数量減少により減収となり、全体で前年並み。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



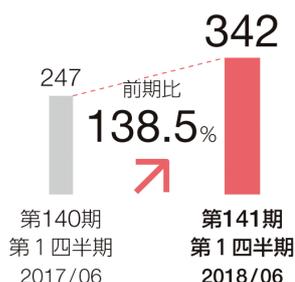
<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、トリプトファンの増収影響等により大幅増益。
- ・化成品は、増収に伴い大幅増益。

4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスが大幅な増収となったことにより、前年同期を95億円上回る342億円（前年同期比138.5%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスが増収に伴い大幅な増益となったことから、前年同期を14億円上回る19億円（前年同期比389.2%）となりました。

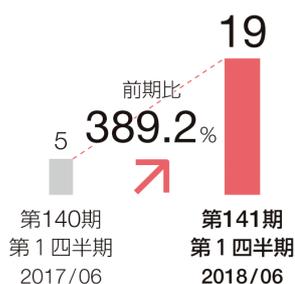
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、販売拡大および子会社の新規連結影響等により、大幅増収。
- ・その他は、主に香粧品素材や機能性表示食品の販売拡大等により、増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、主に増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、増収に伴い増益。

5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの60億円（前年同期比99.2%）となり、事業利益は、主に持分法利益増加により、前年同期を2億円上回る9億円（前年同期比139.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,258億円に対して127億円減少し、1兆4,130億円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う現金及び現金同等物の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,053億円に対して14億円減少し、7,038億円となりました。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して229億円増加し、3,671億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して113億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,302億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	187,869	169,183
売上債権及びその他の債権	200,270	183,497
その他の金融資産	10,615	15,641
棚卸資産	184,086	189,590
未収法人所得税	8,374	11,370
その他の流動資産	12,919	13,212
小計	604,135	582,496
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	17,882
流動資産合計	604,135	600,378
非流動資産		
有形固定資産	412,613	399,569
無形資産	63,238	63,091
のれん	108,981	110,822
持分法で会計処理される投資	131,190	135,267
長期金融資産	70,042	70,910
繰延税金資産	13,080	10,343
その他の非流動資産	22,576	22,695
非流動資産合計	821,724	812,699
資産合計	1,425,859	1,413,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	185,443	161,262
短期借入金	15,280	28,649
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,285	12,068
その他の金融負債	4,025	4,686
短期従業員給付	37,811	33,778
引当金	6,348	3,273
未払法人所得税	10,429	8,855
その他の流動負債	9,636	10,110
小計	280,261	272,683
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	13,413
流動負債合計	280,261	286,097
非流動負債		
社債	169,413	169,430
長期借入金	140,298	140,804
その他の金融負債	28,428	25,892
長期従業員給付	64,807	60,247
引当金	11,397	10,689
繰延税金負債	9,994	10,088
その他の非流動負債	710	626
非流動負債合計	425,051	417,780
負債合計	705,312	703,877
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	955	1,052
自己株式	△9,585	△25,777
利益剰余金	629,583	634,076
その他の資本の構成要素	△59,371	△59,199
売却目的保有に分類される処分グループ	—	257
親会社の所有者に帰属する持分	641,445	630,274
非支配持分	79,101	78,926
資本合計	720,546	709,200
負債及び資本合計	1,425,859	1,413,078

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上高	258,638	271,482
売上原価	△165,003	△177,332
売上総利益	93,634	94,150
持分法による損益	1,255	1,772
販売費	△41,757	△42,230
研究開発費	△7,269	△7,466
一般管理費	△22,427	△24,482
事業利益	23,436	21,743
その他の営業収益	1,857	2,044
その他の営業費用	△2,235	△2,349
営業利益	23,058	21,438
金融収益	2,056	2,927
金融費用	△1,152	△2,424
税引前四半期利益	23,961	21,940
法人所得税	△6,816	△5,946
継続事業の四半期利益	17,144	15,994
非継続事業の四半期利益	1,124	162
四半期利益	18,269	16,156
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	15,748	13,707
非支配持分	2,521	2,449
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた 四半期利益	14,663	13,547
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた 四半期利益	1,084	159
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計	15,748	13,707
継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.76	23.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—
非継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.91	0.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—
1株当たり四半期利益合計		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.67	24.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨建取引と前払・前受対価に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号の解釈指針は、前払・前受対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用又は収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートについて定めており、取引日とは、前払・前受対価から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしております。前払・前受対価を複数回にわたり支払う又は受取る場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りごとに、取引日を決定しております。

当社グループでは、外貨建取引による前払及び前受対価は金額的に重要な影響を及ぼすものではないため、当基準適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社グループでは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たしております。従来、物品販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

持分法適用会社であるEAファーマ(株)においては、開発品又は製品のライセンスによる収益（契約一時金及びマイルストーン）の認識時点等を変更しておりますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではありません。

当社グループでは、経過措置に準拠して、適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない顧客との契約にIFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

また、前連結会計年度において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,203	108,821	26,759	24,762	6,091	258,638	—	258,638
セグメント間の内部売上高	943	1,141	646	538	7,689	10,958	△10,958	—
計	93,146	109,963	27,405	25,300	13,780	269,596	△10,958	258,638
持分法による損益	91	240	67	—	856	1,255	—	1,255
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	10,056	11,237	959	507	675	23,436	—	23,436
							その他の営業収益	1,857
							その他の営業費用	△2,235
							営業利益	23,058
							金融収益	2,056
							金融費用	△1,152
							税引前四半期利益	23,961

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,192	115,257	27,694	34,293	6,045	271,482	—	271,482
セグメント間の内部売上高	1,086	1,243	741	633	7,914	11,618	△11,618	—
計	89,278	116,501	28,435	34,927	13,959	283,101	△11,618	271,482
持分法による損益	111	209	23	△55	1,484	1,772	—	1,772
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	5,381	10,631	2,812	1,973	944	21,743	—	21,743
							その他の営業収益	2,044
							その他の営業費用	△2,349
							営業利益	21,438
							金融収益	2,927
							金融費用	△2,424
							税引前四半期利益	21,940

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。